

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

来るべき未来（概ね2030年）を見据えた長野県教育の基本理念や、その実現に向けた基本目標や重点政策を定めるために、長野県の教育をめぐる状況について、時代の潮流、信州を取り巻く社会情勢や、これまでの教育の課題を確実に捉える必要があります。

本編において、本県を取り巻く社会変動の影響や本県が持つポテンシャル、続く第3編において、これまでの教育に関わる取組の検証を行い、現在、これからの信州人のための、新しい教育の姿、その方向性について考察していきます。

第1 時代の潮流と教育の課題

1 技術革新とグローバル化の急速な進展

「第4次産業革命」とも呼ばれる、AI*やIoT*、ロボット、ビッグデータ活用などの技術革新の急速な進展により、産業や生活の効率性、利便性が飛躍的に向上することが見込まれ、我が国でもこうした技術革新を活用して、新しい価値やサービスが次々と創出される「Society 5.0*」の動きが始まっています。また、現在の仕事の半分がAIやロボットに代替されるとの予測があり、知性や感性といった人間固有の能力の重要性が増してきています。

これらの技術革新により、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き来しており、社会のあらゆる分野で、個人や地域が世界と直接つながるグローバル化が急速に進展しています。

このため、学校教育においては、子どもたちが自らの力で自らの未来を切り拓くことができる能力や国際的な視点で活躍できる能力を育むとともに、多様な価値観・文化を持った児童生徒を受け入れることができる環境の整備が必要です。

2 経済・社会・環境の持続可能性への気運の高まり

経済・社会・環境などの課題を統合的に解決することを目指す「持続可能な開発目標（SDGs）*」が、あらゆる主体（国・地方公共団体、企業、NPO等、個人）の共通の目標として注目されています。

特に、現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育（ESD）*」は、持続可能な社会づくりの担い手を育むうえで、とても重要な役割を担っています。

3 急激な人口減少と東京圏への人口流出

少子化の進展により、我が国の人口は2008年をピークに減少に転じ、今後も減少が続く見込みです。本県においても、2000年の222万人¹をピークに減少に転じており、人口減少に歯止めをかける政策を講じ、合計特殊出生率が回復し、転入・転出が均衡して社会増減がゼロとなった場合

¹ 国勢調査

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

でも、2080年頃に150万人程度²で定常化するまで減少し続けると予測されています。

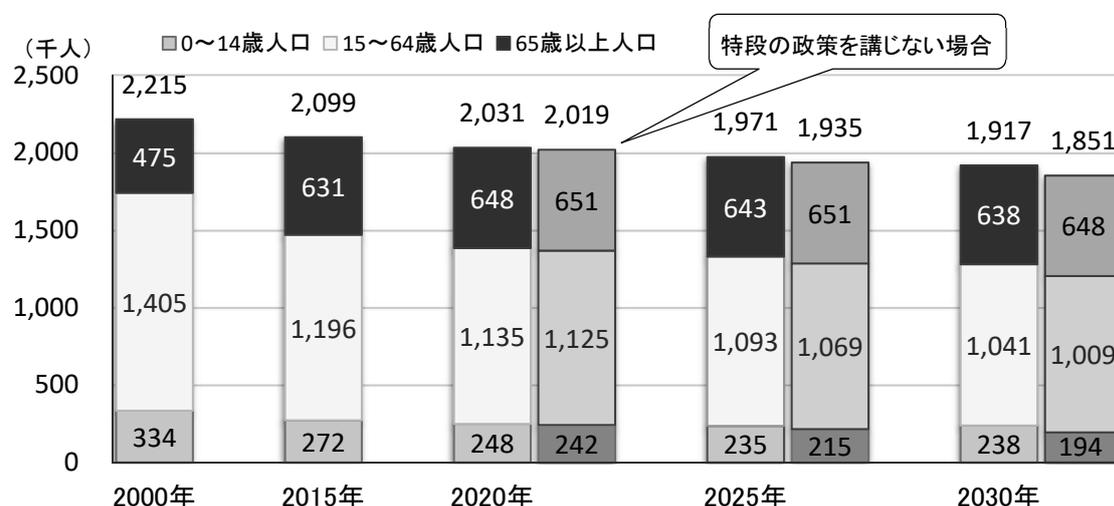
また、15歳未満の子どもの人口は、特段の政策を講じなければ、2030年には2015年の約71%まで、対策を講じて約88%まで減少する見込みです。

人口の減少に伴う、労働力や地域社会の担い手の減少、需要の減退により、地域活力の低下が懸念されています。

人口の東京圏への一極集中の傾向が顕著で、近年、毎年10万人以上が東京圏へ人口流入する一方、東日本大震災を契機として、自然と関わりながら生活することを求める「田園回帰」の流れも見られます。

また、「農山漁村地域が子育てに適している。」と考えている若い世代もいる³ことから、自然と共にある教育を改めて捉え直し、地方の特性を活かした学びの価値を創造していくことも大切です。

〈長野県の人口推移（年齢3区分別）（将来推計を含む）〉



※ 左列は、2015年までは国勢調査、2020年以降は長野県企画振興部推計（人口減少に歯止めをかける施策を講じた場合の推計）

※ 右列「特段の政策を講じない場合」は、「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に現状の継続を前提として推計

4 貧困・格差の拡大

貧困や所得格差は拡大傾向にあり、日本の子どもの貧困率*（16.3%）⁴は、OECD加盟34か国中10番目に高く、OECDの平均（13.8%）を上回っています。

家庭の社会経済的背景と子どもの学力には相関関係がみられると言われており、学歴等により生涯賃金にも差が生じています。特に子育て世代の貧困は、次の世代の貧困へと連鎖することが懸

² 長野県企画振興部推計

³ 総務省「平成28年度『田園回帰』に関する調査研究中間報告書」

⁴ OECD「Income Distribution Database」日本の子どもの貧困率は2012年数値、OECDの平均は2015年又は最も2015年に近い年の数値（統計がない韓国を除く。）

念されています。

この貧困の連鎖を防止するための、子どもの学びの機会と質の保証など、教育の担う役割がより重要になっています。

5 人生100年時代へ

平均寿命の延伸が続き、2065年には男性84.95歳、女性91.35歳になると予測⁵され、今後も平均寿命は延伸する見込みです。

健康に生きがいを持って人生100年を過ごせるよう、暮らし・学び・働きなど様々な面で、人生設計と社会システムの変革が求められているとともに、経済・社会の担い手が減る中、高齢者が経験や知識を活かして社会に参画することが期待されています。

こうしたライフスタイルの変革、人生のマルチステージ化に対応し、人生をより豊かに生きるため、それぞれのライフスタイル・ライフステージに応じた知識・技能を身に付けるための学び直しなど、生涯を通じた学びへの意識の向上、学べる環境づくりが求められています。

6 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

日本や長野県を訪れる外国人観光客が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を機に海外との交流が一層盛んになると見込まれます。

また、2027年には、本県において国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催が予定されており、開催決定を契機に、国民体育大会や国際舞台等で活躍できるアスリートや指導者の育成と共に、「スポーツを通じた元気な長野県づくり」を目指した取組が求められています。

7 国の教育政策の動向

国においては、現在、第3期の教育振興基本計画の策定作業を進めており、第2期計画の進捗状況を踏まえた課題や2030年以降の社会の変化を見据えた課題等へ対応していくための計画策定を進めています。

また、2018年度から実施される幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂、2020年度から小学校、中学校、高校と順次実施される学習指導要領の改訂、高大接続改革*など、国の教育改革の動向を踏まえながら、本県の教育施策を進めていく必要があります。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

第2 長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）

現在、長野県の教育には様々な課題が存在する一方で、長野県の歴史の中で培われてきた優れた特徴も持っています。これらを改めて見つめ直し、今後の教育振興の資源として役立てていくことが大切です。

1 教育を大切にする風土と県民性

- 公民館数（1,520館）⁶が全国一多く、人口当たりの図書館数も全国有数であるなど、すべての年代の県民が学ぶことができる環境があります。
- 公民館や青少年育成組織が主体となった体験活動などに多くの子どもたちが参加し、地域の子どもは地域で育てるという気風があります。
- 国に先駆けて公立小中学校の全学年で実質30人規模の少人数学級を導入したことにより、教員が一人ひとりの子どもに関わる時間や機会が増えたことを活かし、個に応じたきめ細かな指導が行われています。
- 学校では、児童生徒と共に創る授業の取組とともに、教科や地域ごとに教員の自主的な研究会活動が行われています。

2 豊かな自然環境と活発な体験学習

- 国内4位の広大な県土は、その8割を占める森林、豊かな水や澄んだ空気に恵まれています。
- 南北に長く、また「日本の屋根」とも呼ばれる高山帯から平地まで擁しており、気候や自然環境は、地域ごとに多様性に富んでいます。
- 多くの学校において、豊かな自然環境や歴史・文化、人材等、地域の教育資源を活用した体験的な活動が行われています。
- 小学校におけるスキー・スケート教室、中学校における集団登山など、多彩な学校行事が行われています。

3 伝統を受け継ぐ地域

- 道祖神祭りや霜月神楽、農村歌舞伎など、それぞれの地域に根差した民俗芸能や伝統行事が大切に守り伝えられています。
- 博物館・美術館等の数（362館）⁷が全国一多く、文化に触れる機会に恵まれているとともに、「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」や「いいだ人形劇フェスタ」など、新たな文化を創造する活動も活発に行われています。

⁶ 文部科学省「平成27年度社会教育調査」

⁷ 文部科学省「平成27年度社会教育調査（博物館法による登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設の合計）」